

アメリカ先住民社会における女性の政治力：過去と現在

著者	佐藤 円
雑誌名	大妻比較文化：大妻女子大学比較文化学部紀要
巻	19
ページ	3-16
発行年	2018-03-01
URL	http://id.nii.ac.jp/1114/00006592/

アメリカ先住民社会における女性の政治力——過去と現在

佐藤 円

はじめに

歴史的に見るとアメリカ先住民¹の女性は、ながらくアメリカの主流社会からはよく見えない「隠れた半分 (hidden half)」であった²。主流社会が抱く先住民女性のイメージといえ、たいていの場合、ヴァージニア植民地の建設時に植民地側のリーダーの一人であったジョン・スミスの命を救ったとされるポカホンタス (Pocahontas) に代表される「インディアンの王女 (Indian princess)」か、ルイスとクラークの探検で赤ん坊を背負いながら太平洋までの道筋を案内したサカガウィア (Sacagawea) に代表される「働き者のインディアン女 (squaw drudge)」という二極化したステレオタイプのどちらかで、彼女たちの実像はほとんど理解されずにきた。それは先住民社会と対峙してきた主流社会の側が、もっぱら自らの家父長主義的な偏見を通してしか先住民社会を見てこなかったことに原因がある³。

しかしそのようなアメリカ先住民女性像は、20世紀後半以降の先住民の復権運動やフェミニズムなどの社会運動の高揚と、それを背景にしたアメリカ先住民研究の進展によって大きく変わろうとしている。また実社会においても、この半世紀の間にアメリカ先住民女性は、先住民社会の表舞台で積極的に発言し、また活躍するようになってきており、もはや主流社会から見ても隠れた存在ではなくなっている。実際のところ、内務省インディアン局が公表している最新のアメリカ先住民部族指導者名簿を見ると、連邦政府が先住民部族であると認めている567部族のうち、その約五分の一が女性指導者によって率いられている⁴。このことは、アメリカの主流社会がいまだに女性大統領を誕生させていない現状と比較してみると、先住民社会の「先進性」を表しているようにも見える。

-
- 1 本稿における「アメリカ先住民」という用語は、主に現在アメリカ合衆国となった地域に居住してきた先住民を指すものとして使用する。また本稿では、コロンブスの誤解によって生まれた「インディアン」という用語も、その歴史性を重視する文脈では「アメリカ先住民」に替えて使用する。
 - 2 Patricia Albers and Beatrice Medicine, eds., *The Hidden Half: Studies of Plains Indian Women*, (Lanham, MD: University Press of America, 1983), 1-3.
 - 3 Rayna Green, "Pocahontas Perplex: The Image of Indian Women in American Culture," *Massachusetts Review* 16-4 (Autumn, 1975), 698-714.
 - 4 <https://www.bia.gov/tribal-leaders-directory> (アクセス: 2017年7月22日)。なお本稿では、アメリカ先住民を民族集団として呼ぶ際に使われる "tribe" という呼称の訳語として「部族」を使用する。ただしこの用語については、人類学などで自民族中心主義 (異民族を劣った存在と見なす思想) 的含意があり、使用は不適切であるとの批判がある。しかし本稿では、そのような批判に留意しながらも、「部族」という用語の歴史性を重視する立場から暫定的に使用し続けることとする。

それでは、この近年になって顕在化してきている先住民女性の政治力は、歴史的にはどのように編成され、また再編されてきたものであろうか。もとより、非常に多様なアメリカ先住民社会を一般化して論じることには無理がある。しかし植民地化という経験が先住民社会やそこに暮らす女性たちに与えてきた影響には多くの共通点があり、どの先住民社会でも女性の地位や役割に変更が加えられる際には、その先住民社会とそれを取り巻く外部社会の関係の変化が決定的な要因となってきた。そこで本稿では、この問題に関する個別事例について実証的に検討した各種の先行研究を参考にしながら、先住民女性の政治力が再編される過程を歴史的に概観し、その上で、現在の部族政治で活発に発揮されている女性の政治的リーダーシップがいかなる社会的基盤をもつものか論じていきたい。

以下本論では、先住民女性の政治力の再編過程について、次の三つ時期に分け議論を進めていく。まず初めに、植民地化が始まる以前の先住民社会における女性の地位や役割、そしてそれに付随して発揮される政治力がどのようなものであったかについて、人類学の先行研究に依拠しながら説明する。その上で、17世紀以降に本格化した植民地化という歴史経験がそれらにどのような影響を与え、またどのような変化をもたらしたのかを、人類学と歴史学の先行研究を参照しながら論じる。そして最後に、1934年のインディアン再組織法制定以降にアメリカ先住民が進めた部族の政治的再建と1960年代以降高揚した先住民の復権運動やフェミニズムなどの社会運動が先住民女性の政治力にどのような影響を与えてきたのかを、人類学、歴史学、社会学、女性学の先行研究を使って検討する。

1. 植民地化以前の先住民女性の社会的地位と役割

ヨーロッパ系の人々による植民地化が起こる以前のアメリカ先住民社会における女性の地位と役割、そしてそのジェンダー構造については、これまで主に人類学によって検討されてきた。ここではその研究史に触れつつ説明していく。

アメリカ先住民社会のジェンダー構造に関する研究の嚆矢は、1930年代にアメリカ西部の平原地方に暮らすオジブワ族について調査したルース・ランズ (Ruth Landes) の研究 *The Ojibwa Woman* (1938) である。ランズは、オジブワ族の社会では、狩猟や戦闘など外の世界と関わる役割が男性に、また農耕、獲物の処理、調理、育児など集落内での役割が女性にというように、男女で異なる役割が与えられていた。しかし男性の役割の方がより重要なものと考えられていたため、男性には子供時代からその役割を果たすための厳しい訓練が課されていた。それゆえ男性がその役割で成果をあげれば公的な場で高く評価されたのに対して、女性はその役割を全うしても、それに対する評価はあくまで私的な空間でのものに留まったと論じた⁵。

5 Ruth Landes, *The Ojibwa Woman* (New York: Columbia University Press, 1938).

ランズは、オジブワ族の性役割を基盤にした男女のいわゆる「領域分離 (separate spheres)」には柔軟性があり、男女双方からの越境の可能性もあると指摘していたが、1970年代になり、人類学における男性中心主義を批判するフェミニスト人類学が提唱されるようになると、男女の「領域分離」が絶対的なものとして論じられるようになり、それが理論化されていった。なかでも人類学者のミシェル・Z・ロサルドとルイズ・ランフィア (Michelle Z. Rosaldo and Louise Lamphere) は、世界中の様々な社会における女性の地位や役割を検討した編著 *Woman, Culture, and Society* (1974) において、女性が生業において担った役割の重要性によっても差があり、また階層的な社会においては高い地位にある女性が権力を行使することがあったものの、ランズが提示したような男性が公的な領域における役割を担うのに対して女性が私的な領域における役割を担うという男女の「領域分離」とそれに基づく男性の女性支配や女性の男性に対する従属は、アメリカ先住民社会ばかりでなく人類社会にほぼ普遍的に見られる現象であると論じた⁶。特にロサルドは、この男女の社会的な地位の格差は必ずしも生物学的な差に起因するものではなく、どの社会においても女性が出産と育児という母親としての役割を担うことが、女性を家や家族といった私的な領域に閉じ込め、男性のように公的な領域で活躍し、社会的に高い地位を得る機会から遠ざけたと論じた⁷。

このような議論の一般化に対しては、他の人類学者や歴史学者から厳しい批判が寄せられた。特にマルクス主義的経済決定論の立場に立つ人類学者のエレノア・B・リーコック (Eleanor B. Leacock) は、ヨーロッパ人による植民地化を経験したアメリカ、アフリカ、太平洋地域の先住民社会におけるジェンダー構造の変化について論じたモナ・エティエンヌ (Mona Etienne) との共編著 *Women and Colonization* (1980) と、自身の論文集 *Myth of Male Dominance* (1981) において、これまでの議論には自民族中心主義的な偏向が見られるとともに歴史的な視点が欠けていると批判し、「男女の領域分離」は植民地化とそれに続く資本主義化によってもたらされたものであり、本来社会階級が存在しないような平等社会においては、両性は便宜的に役割を分けられることはあっても、それによって支配・従属関係が形成されることもなかったと論じた。またリーコックは、植民地化される前のアメリカ先住民社会では、ジェンダーよりも各個人の自律性が重視されており、女性の社会的地位や社会的影響力は男性のそれと変わらず、男性と女性の関係は相互補完性 (complementarity) に基づくものだったと主張した⁸。

6 Michelle Zimbalist Rosaldo and Louise Lamphere, eds., *Women, Culture, and Society* (Stanford, CA: Stanford University Press, 1974).

7 Michelle Zimbalist Rosaldo, "Women, Culture, and Society: A Theoretical Overview," in *ibid.*, 17-42.

8 Mona Etienne and Eleanor Burk Leacock, eds., *Women and Colonization: Anthropological Perspectives* (New York: Praeger, 1980); Eleanor Burk Leacock, *Myth of Male Dominance: Collected Articles on Women Cross-Culturally* (New York: Monthly Review Press, 1981).

しかしながら、このようなリーコックの議論にも、ロサルドラの議論と同様な過度の一般化が見られ、現実のアメリカ先住民社会が持つ多様性と、それぞれが持つ歴史経験の多様性を説明しきれるものではなかった。実際のところ、リーコックの説明とは異なり、ほとんどの先住民社会ではジェンダーこそが個人の社会的アイデンティティと役割を規定するものであったし、先住民の社会組織も基本的にはジェンダーと年齢、そして親族関係に基づいて構成されていた。ただし、そのようにジェンダーが重要であったからと言って、先住民社会における「男女の領域分離」は、ロサルドラが論じたように、男性の優位性や男性による女性支配を約束するものでもなかった。アメリカ先住民社会におけるジェンダーは、他の社会と比べると、はるかに柔軟な概念であり、先住民社会の多様性を反映して、集団ごとに変化に富んだものだった。

1980年代以降、そのようなアメリカ先住民社会におけるジェンダーの多様性を明らかにする数多くの研究が発表されてきた。ここでは、北アメリカの10の先住民社会について検討を加えた人類学者のローラ・F・クレイン (Laura F. Klein) とリリアン・A・アッカーマン (Lillian A. Ackerman) の共編著 *Women and Power in Native North America* (1995) などの先行研究とアメリカ先住民研究の手引書の記述を参考に、多様なアメリカ先住民社会のジェンダーに見られる一定の共通性をまとめてみる。

まず本来どのアメリカ先住民社会でもジェンダーによる役割分業は見られたものであり、ほとんどの先住民社会で男性は狩猟や漁労といった食糧の確保と、外交や戦争や交易など自集団以外の人々との交渉に責任を持つものとされていたのに対して、女性は農耕や採集、食糧の加工や分配、住居の管理、そして出産と育児に責任を持つものとされていた。男性はより公的な領域でその役割を果たしたが、それによって女性の役割が軽視されることはなく、男女の関係は相互補完的であり、男性も女性もそれぞれの社会的領域において自律的な決定権を有していたし、自分の働きで獲得した財産に対する所有権も持っていた⁹。

このように性別役割分業に基づく領域分離が一般的であったアメリカ先住民社会でも、状況によってはその境界を越えることが許容されていた。男性が女性のものとしていた仕事を担ったり、女性が男性のものとしていた仕事に介入することもあったが、その際重視されたのは性別以上に個人の資質であった。つまりアメリカ先住民社会における性差は、まさに生物学的な概念ではなく、社会的な概念であったと言える。例えば18世紀末から19世紀初めにかけてアメリカ南東部のチェロキー族で指導者として活躍したナンシー・ウォード (Nancy Ward)、19世紀前半に平原地方でクロー族の戦士を率いたウーマン・チー

9 Laura F. Klein and Lillian A. Ackerman, eds., *Women and Power in Native North America* (Norman: University of Oklahoma, 1995); Rayna Green, *Women in American Indian Society* (New York: Chelsea House Publishers, 1992); Betty Bell, "Gender in Native America," in Philip J. Deloria and Neal Salisbury, eds., *A Companion to American Indian History* (Malden, MA: Blackwell Publishing, 2002), 307-320; Martha C. Knack, "Women and Men," in Thomas Biolsi, ed., *A Companion to the Anthropology of American Indians* (Malden, MA: Blackwell Publishing, 2004), 51-68.

フ (Woman Chief)、19 世紀後半の南西部でアパッチ族の戦士だったローゼン、別名ウーマン・ウォリアー (Lozen alias Woman Warrior) などは、個人の資質によって男女の領域の境界を越えた先住民女性としてよく知られている。このような自身の生物学的な性とは異なるジェンダー役割を担う人々のなかには、恒常的に異なる性として生き続ける人々も先住民社会によっては存在した。このような「第三の性」とも言える人々は、一般にバーダッシュ／ベルダーシュ (berdache) と呼ばれ、社会的に受け入れられていた¹⁰。

最後に、植民地化以前の多様なアメリカ先住民社会において展開されていた政治とジェンダーの関係について、今日人類学ではどのように説明されているのか、研究手引書の記述を参考にまとめてみたい。

本来先住民社会で展開されていた政治は、点在する集落や移動する小集団を単位として行われる分権的なもので、それらの分権的な政治単位を糾合して一つの部族のような大集団にまとめ上げる集権的な政治権力は存在しないのが一般的であった。また集落や集団単位で行われていた政治における決定には、話し合いによるコンセンサスの形成が重視されており、集団に対して特定の個人が指導者として強制力を行使することは少なかった。そのような政治の場においてリーダーシップを握っていたのは、通常は公的な領域に責任を持っていた男性たちであったが、多くの社会では、そのリーダーシップも女性たちを含む集団全体の承認のもとに行使されていた。また先住民社会によっては、女性が政治的な話し合いに直接参加することも許されていたし、そうでない場合でも、女性たちの領域とされていた問題の決定に対しては女性たちの意向が尊重され、間接的にであっても政治的影響力を行使することが認められていた。このことの背景には、担っていた社会的役割に対して女性たちが自律的な決定権を持っていたことや、先住民社会に多く見られた母系制の親族組織が政治的な機能を持っていたことがあると考えられている¹¹。

以上のような女性の政治力については、母系制の親族組織を通して族長の任命・解任権を握っていた五大湖地方のイロコイ族や、政治的集会での発言権を有し、戦争や和平に関する決定に関与していたチェロキー族の例が有名で、ヨーロッパ系の人々からは女性支配 (“petticoat politics” or matriarchy) を疑われるほどであった。自己の家父長主義に基づく男性支配こそ「文明」と信じて疑わなかったヨーロッパ系の人々にとって、このアメリカ先住

10 アメリカ先住民におけるジェンダーの越境やバーダッシュについては、さしあたり Beatrice Medicine, “Warrior Women’-Sex Role Alternatives for Plain Indian,” in Albers and Medicine, eds., *The Hidden Half*, 267-280; Sue-Ellen Jacobs, Wesley Thomas, and Sabine Lang, eds., *Two-Spirit People: Native American Gender Identity, Sexuality, and Spirituality* (Urbana: University of Illinois Press, 1997); Will Roscoe, *Changing Ones: Third and Fourth Genders in Native North America* (New York: St. Martin’s Press, 1998); 牧田満知子「文化としての両性具有一—北米インディアン (zuni/crow) における両義的制約割りの考察—」『アメリカ研究』第31号 (1997年) 157-174頁などを参照。

11 Knack, “Women and Men,” in Biolsi, ed., *A Companion to the Anthropology of American Indians*, 51-68; Loretta Fowler, “Politics,” in *Ibid.*, 64-94.

民女性の政治力の大きさは「野蛮」の表れでもあった¹²。

2. 植民地化の先住民女性に対する影響

次に、アメリカ先住民社会のジェンダー構造がヨーロッパ系による植民地化によってどのように変化したのかという問題であるが、当初この問題をめぐる議論は、先住民女性の地位の低下と男性支配の確立を強調するものが多かった。例えば、前述した人類学者のリーコックがカナダ東部のモンタニエ族について論じた研究“Montagnais Women and the Jesuit Program for Colonization” (1980) や、人類学者のアラン・M・クレイン (Alan M. Klein) がアメリカ西部の平原地方の先住民について論じた研究“The Political-Economy of Gender” (1983) がその代表である。前者においてマルクス主義的経済決定論に立つリーコックは、毛皮交易の拡大と市場経済の浸透が、ヨーロッパ系の商人に対するモンタニエ族の経済的な従属性を決定づけ、彼らの社会的自律性も奪ったため、モンタニエ族本来の社会的規範が説得力を失い、イエズス会士が唱道するヨーロッパ的男性優位のジェンダー規範が受容されるようになったと論じた¹³。これに対して後者でクレインは、19世紀までに平原地方の先住民の間でヨーロッパ人が持ち込んだ馬の使用が広まると、先住民男性が狩猟を行う能力が高まり、そのことがヨーロッパ系の商人と行う毛皮交易への依存度を増大させ、同時に先住民社会における男性の女性に対する経済的な優位性も生み出したため、結果として女性が男性に支配されるようになったと論じた¹⁴。

しかしその一方で、このような女性の社会的な地位や影響力の低下は普遍的なものではなかったとの議論もあった。その代表が歴史学者のシルヴィア・ヴァン・カーク (Sylvia

12 イロコイ族の女性については、Anthony F. C. Wallace, *The Death and Rebirth of the Seneca* (New York: Alfred A. Knopf, 1970), 28-10; Judith K. Brown, “Iroquois Women: An Ethnohistoric Note,” in Rayna R. Reiter, ed., *Toward an Anthropology of Women* (New York: Monthly Review Press, 1975), 235-251; Dian Rothenberg, “The Mother of the Nation: Seneca Resistance to Quaker Intervention,” in Etienne and Leacock, eds., *Women and Colonization*, 63-87; Elisabeth Tooker, “Women in Iroquois Society,” in Michael K. Foster, Jack Campisi, and Marianne Mithun eds., *Extending the Rafters: Interdisciplinary Approaches to Iroquoian Studies* (Albany: State University Press of New York, 1984), 109-123; Wm. Guy Spittal, ed., *Iroquois Women: An Anthology* (Ohsweken, Ontario: Iroquois Publications, 1990); Joy Bilharz, “First among Equals?: The Changing Stats of Seneca Women,” in Klein and Ackerman, eds., *Women and Power in Native North America*, 101-112などを、またチェロキー族の女性については、Richard A. Sattler, “Women’s Status among the Muskogee and Cherokee,” in Klein and Ackerman, eds., *Women and Power in Native North America*, 214-229; Theda Perdue, *Cherokee Women: Gender and Culture Change, 1700-1830* (Lincoln: University of Nebraska Press, 1998)などを参照。

13 Eleanor Burk Leacock, “Montagnais Women and the Jesuit Program for Colonization,” in Etienne and Leacock, eds., *Women and Colonization*, 25-42.

14 Alan M. Klein, “Political-Economy of Gender: A 19th Century Plain Indian Case Study,” in Albers and Medicine, eds., *The Hidden Half*, 143-173.

Van Kirk) がカナダ西部における毛皮交易と先住民女性や混血女性の関係について検討した *Many Tender Ties* (1980) である。ヴァン・カークはこの著書において、ヨーロッパ系商人の妻となった先住民女性や混血女性たちが、先住民社会とヨーロッパ系社会の双方に利益をもたらしていた毛皮交易において、二つの社会の仲介者として重要な役割を果たすようになり、かえって社会的影響力を強めたと論じた¹⁵。

その後1990年代になり、さらに多様な地域のアメリカ先住民社会に関する歴史学的研究が進展すると、この問題をめぐる議論はより複雑なものになっていった。そもそも植民地化による先住民女性の社会的地位やその影響力の低下と男性支配の確立を強調する議論が展開される背景には、前述した通り、先住民社会が外部の社会と外交、戦争、交易などを行う際には男性がそれを担うことが多かったこと、またその際に相手となったヨーロッパ系の男性たちも、自らのジェンダー規範に基づき先住民男性を交渉相手に選んだという一般状況があった。しかし、それにはヴァン・カークの研究が明らかにしている通り例外もあり、実際のところ先住民社会のジェンダー構造が植民地化によってどのように変化するのは、それぞれの先住民社会がもつ内的な条件と、彼らを取り巻く外的な環境によって、そしてまた対象となる時代によっても一様ではないことが研究で明らかにされていった¹⁶。

その複雑さは、例えば、外部世界の経済構造に取り込まれることによって生じた先住民社会の階層化に注目すると一層明白になる。歴史学者のセダ・パーデュー (Theda Perdue) は、チェロキー族で進行したいわゆる「文明化」(文化的、社会的近代ヨーロッパ化) がチェロキー族の女性に与えた影響について検討した *Cherokee Women* (1998) において、チェロキー族のなかで積極的に「文明化」したのは、それによって経済的な利益を得ることができた少数派のエリート女性たちであり、そのような女性たちの間でこそ男性に対する従属化が進んだが、一般部族民の間では本来の男女間の平等性や相互補完性が長期にわたって維持されたと論じている¹⁷。

以上のように、アメリカ先住民社会の多様な植民地化の歴史を一般化して論じることには無理があるが、こと先住民社会における政治力とジェンダーの関係を見た場合には、19世紀の終わりまでにほとんどの先住民部族が政治的な主権を失い、被征服者として保留地に隔離され、政府の管理下で生活するという状況に陥ったため、一旦植民地化によって政治的リーダーシップや支配権を強化させたとされる先住民男性たちも、結局はそれを失っ

15 Sylvania Van Kirk, *Many Tender Ties: Women in Fur Trade Society in Western Canada, 1670-1870* (Norman: University of Oklahoma Press, 1980); シルヴィア・ヴァン・カーク (木村和男、田中俊弘訳) 『優しい絆—北米毛皮交易社会の女性史—一六七〇年—一八七〇年』(麗澤大学出版会、2014年)。

16 そのような1990年代以降のアメリカ先住民女性と植民地化の関係に関する歴史学的研究については、Nancy Shoemaker ed., *Negotiators of Change: Historical Perspectives on Native American Women* (New York: Routledge, 1995) を参照。

17 Perdue, *Cherokee Women*.

たという共通性がある。つまり、植民地化の進行によって拡大する傾向にあった男女の政治力における格差が、むしろ植民地化の貫徹によって縮小したということである¹⁸。ただその一方で、政府による同化政策の結果、ヨーロッパ的な家父長制や私有財産制が先住民社会に持ち込まれたことは、家庭という私的な領域においては男性による女性支配を強化するものであった。例えば、保留地の土地を先住民の個人所有地に分解し、保留地そのものを解体しようと1887年に制定されたドーズ土地一般割当法 (Dawes Severalty Act) は、個人所有地を原則として家長に割り当てると定めていた。ここで言う「家長」とは、基本的に男性を意味するものだった。また寄宿学校などで展開された同化教育では、ヨーロッパ的な男女の役割分業や男性優位のジェンダー規範が先住民の子供たちに教え込まれていった¹⁹。

3. 部族の政治的再建と先住民女性

20世紀に入ると、ドーズ土地一般割当法や同化政策によってアメリカ先住民社会を解体し、先住民を主流社会に同化させようとする試みが失敗であることが明らかになった。保留地の縮小または消滅は先住民の生活基盤を掘り崩し、小さな土地の個人所有者となった先住民たちは、相互扶助的であった先住民社会からも切り離され、むしろ貧困にあえぐようになった。このような事態を先住民自身に政治的自治と経済的自活を促すことによって改善しようと1934年に制定されたのがインディアン再組織法 (Indian Reorganization Act) であった。この法律は、ドーズ土地一般割当法を廃止して保留地解体に歯止めをかけ、先住民社会の実質的な単位であった部族を再建するために、連邦政府の監督のもとに部族政府の樹立を奨励するものだった。

当初、この法律によって新しく設立された部族政府の要職には、連邦政府に協力的な「進歩派」の男性たちが就くことが多かった。また先住民問題の担当部局である内務省イン

18 保留地への隔離は、アメリカ先住民の女性に比べ、男性のほうにより大きな打撃を与えたとの指摘がある。例えば人類学者のクラーク・ウィスラー (Clark Wissler) は、保留地への隔離によって狩猟などの性役割を奪われた先住民の男性たちには何もすることがなく、ただ座り込むだけの役に立たない存在になってしまったが、育児や家事といった性役割を担ってきた先住民の女性たちは、保留地で生活するようになってからも忙しく働き続けたので、先住民としての生活を完全な崩壊から救ったのも女性たちだったと論じている。Marla N. Powers, *Oglala Women: Myth, Ritual, and Reality* (Chicago: University of Chicago Press, 1986), 128を参照。

19 この保留地への隔離、ドーズ土地一般割当法と寄宿学校による同化政策の展開がアメリカ先住民の文化に与えた影響は甚大だった。そのうち特に寄宿学校は、先住民の子供たちに主流社会のジェンダー観や性別役割分業を「文明」と称して強制的にすり込む役割を担った。そのような寄宿学校における先住民教育については、Michael C. Coleman, *American Indian Children at School, 1850-1930* (Jackson: University Press of Mississippi, 1993); David Wallace Adams, *Education for Extinction: American Indians and the Boarding School Experience, 1875-1928* (Lawrence: University Press of Kansas, 1995); Brenda J. Child, *Boarding School Season: American Indian Families, 1900-1940* (Lincoln: University of Nebraska Press, 1998)などを参照。

ディアン局の側も、交渉相手として先住民の男性たちが部族の代表を務めることを、主流社会のジェンダー規範から判断して自然のことと受け止めた。しかし、その一方で、部族政府を樹立するために連邦政府の承認のもとに制定された部族憲法は、多くの場合先住民女性にも男性と平等な参政権を付与していた。このことが女性たちの政治参加へ道を開いたが、女性の政治参加が進展する過程は、それぞれの部族の抱える内的、外的条件によってまちまちであった。以下いくつかの事例を紹介したい。

まず初めに、比較的早くから女性の政治参加が進んだフロリダ州南部に保留地を持つセミノール族について、歴史学者のハリー・A・カーシー・ジュニア (Harry A. Kersey, Jr.) とヘレン・M・バナン (Helen M. Bannan) の研究“Patchwork and Politics” (1995) を参考に説明する。

19世紀前半の強制移住を逃れフロリダに残留したセミノール族は、保留地に隔離されることもなく、長らく亜熱帯の密林のなかで主に男性が担った狩猟とその獲物を使った外部社会との取引によって自律的に生活していた。しかし20世紀の前半には、獲物の減少と居住地周辺の農業開発による環境の変化によってそのような生活が行き詰まり、1920年代から30年代にかけて政府が設置した保留地への移住を始めるようになった。その保留地での生活がセミノール族の女性たちに教育を受ける機会や、周辺の農場で賃金労働に従事する機会、そして観光施設で自分たちが造った手芸品を販売して収入を得る機会を提供し、それらが部族内での女性の影響力を増大させた。そのため、セミノール族がインディアン再組織法に基づき1957年に部族を再建した際にも、当初から部族政府の要職に男性ばかりでなく女性も選出され、それに対しては男性から目立った抵抗もなかった。セミノール族の女性たちは、特に財務、教育と文化継承、福祉といった分野で活躍し、ついに1967年には選挙で女性として初めてベティ・メイ・ジャンパー (Betty Mae Jumper) が族長に選出された。ジャンパーは中等教育を終えると看護師の資格を取り、セミノール族に対する医療活動に従事した経歴があり、それが評価されての選出であった²⁰。

次に紹介するのは、歴史学者のペイビ・H・ホイカラ (Päivi H. Hoikkala) が“Mothers and Community Builders” (1995) において検討したアリゾナ州中央部のソルト川流域に保留地を持つピマ族とマリコパ族の事例である。

ソルト川流域で何百年にもわたり灌漑農耕を行いながら暮らしてきたピマ族とマリコパ族は、19世紀の初めまでに通婚などを通じて社会的友好関係を築いていた。しかしその居住地が1853年のガズデン購入によりアメリカ合衆国に編入されると、彼らの存在はヨーロッパ系による入植の障害と見なされるようになり、二つの部族は一緒に1879年に連邦政府が設置したソルト・リヴァー保留地に収容されることになった。1940年にこの保留地を基盤にして二部族は合同してインディアン再組織法に基づきソルト・リヴァー・ピマー

20 Harry A. Kersey, Jr. and Helen M. Bannan, “Patchwork and Politics: The Evolving Role of Florida Seminole Women in the Twentieth Century,” in Shoemaker ed., *Negotiators of Change*, 193-212.

マリコパ・インディアン・コミュニティ (Salt River Pima-Maricopa Indian Community) という名称で部族を再建したが、保留地の失業率と貧困率の高さは改善されなかった。そのため、女性たちが家政婦など保留地外での賃金労働に従事するようになり、女性たちが家計を支える傾向が増大した。その後1964年にジョンソン政権が「偉大な社会」政策の一環として貧困対策を目的に経済機会法 (Economic Opportunity Act) を制定すると、部族はそれが提供する資金援助に応募し、職業訓練を含む各種の教育事業や健康福祉事業などの社会事業を立ち上げた。これらの事業は男性のみならず女性たちに基礎教育や職業訓練を受ける機会を提供したが、特に女性たちには事業を展開するために設立された公的な機関での事務仕事などの雇用の機会も提供した。それらの機関が展開した各種の社会事業は、もともと女性たちが母親や妻として担ってきた家族や共同体の世話をする役割の延長として理解されていたため、女性たちが事務仕事を超えて活躍する機会が増大していった。そのことがきっかけとなり、女性の部族政府各機関への進出が進み、1980年には女性で初めてメルナ・ルイス (Merna Lewis) が副族長に選出された²¹。

その後のソルト・リヴァー・ピマ・マリコパ・インディアン・コミュニティについて付言するならば、2002年にはついに女性として初めてジョニ・ラモス (Joni Ramos) が族長に選出され、その次の2006年の選挙でも続けて女性であるダイアン・エノス (Dinane Enos) が族長に選出された。特にエノスは、部族で初めて法科大学院を卒業して弁護士になった人物であり、族長就任以前にも16年にわたって部族議会の議員を務めたという経歴があった。エノスの下で部族はメジャーリーグ球団のキャンプ施設誘致やカジノ・ホテルの建設などさまざまな経済振興策を展開し、それが評価されたエノスは2010年の族長選挙でも再選を果たし、2015年まで2期にわたって族長を務めている²²。

このようなセミノール族やソルト・リヴァー・ピマ・マリコパ・インディアン・コミュニティで実現した女性族長の誕生は、アメリカ先住民社会全体を見れば、1970年代から増加していったものである。そのなかでも最もよく知られているのが、1985年から1995年にかけてオクラホマ州のチェロキー族の族長を務めたウィルマ・マンキラ (Wilma Mankiller) の事例である。しかし彼女の自伝を読むと、彼女の族長就任までの道のりが必ずしも平坦

21 Päivi H. Hoikkala, "Mother and Community Builders: Salt River Pima and Maricopa Women in Community Action," in Shoemaker ed., *Negotiators of Change*, 213-234.

22 "Ariz. Tribe elect first woman president," *Indianz Com.*, <https://www.indianz.com/News/show.asp?ID=2002/09/05/saltriver>; "Diane Enos," *Sustaining the Reservation: Creating Tribal Economies*, <http://conferenced.asucollegeoflaw.com/tribaleconomies/diane-enos/>; "SRPMIC 2010 General elections results," *Au-Authm Action News Online*, <http://www.srpmic-nsn.gov/community/auauthm/archives/2010/sep-10-2010/news/news-01.htm>; "Salt River Pima-Maricopa Indian Community re-elects president," *Indianz Com.*, https://www.indianz.com/News/2010/09/09/salt_rive_pimamaricopa_indian.asp; "President Diane Enos," *Salt River Pima-Maricopa Indian Community*, <http://www.srpmic-nsn.gov/government/president.asp> (全て2017年11月29日閲覧)

なものではなかったことが分かる。1985年当時副族長であったマンキラーが、当時の族長ロス・スイマー (Ross Swimmer) の内務省インディアン問題担当副長官就任に伴う辞任で族長に昇格すると、女性が最高位の指導者に就くことに対しては部族議会の多数を占めていた男性議員たちから強い反発があった。しかし彼女は、ひとたび族長に就任すると部族の経済振興などで手腕を発揮し、むしろ彼女への部族民の支持が拡大したため、以後の選挙では再選を重ね、体調問題によって出馬を断念するまで10年の長きにわたって族長を務めることとなった。マンキラーは、その自伝において、先住民女性の政治的リーダーシップの未来のために失敗するわけにはいかなかったと述懐している²³。しかし、今やマンキラーやセミノール族のジャンパー、そしてソルト・リヴァー・ピマーマリコパ・インディアン・コミュニティのエノスのような女性族長は、「はじめに」でも述べた通り、決して珍しいものではなくなっている。

以上のような20世紀半ば以降のアメリカ先住民社会における女性の政界進出には、1960年代以降活発になった先住民の復権運動において先住民女性が積極的な役割を果たしたことや、そのなかで先住民女性の間フェミニズムが浸透したことも重要な背景となっている。ただしフェミニズムに関しては、先住民女性のなかにも歴史学者のM・アネット・ヘイメス (M. Annette Jaimes) のように、ジェンダーばかり論点にして人種を考慮しないフェミニズムはしよせん「白人」のものであり、先住民には異質の思想だとして、先住民はジェンダーよりも部族の主権を優先させるべきだという主張もある²⁴。確かに通常先住民社会では部族の維持発展が最優先課題となっているため、先住民男性との内部分裂を惹起する可能性を感じ取り、積極的にフェミニズムを標榜しない女性指導者も多い。しかしこのような考え方には、歴史学者のデヴォン・A・ミヘスア (Devon A. Mihesua) のように、先住民女性が直面する「白人支配」も「男性支配」も共に植民地主義の負の遺産であり、先住民社会全体を植民地主義から解放するためには、先住民の視点に立つフェミニズムを積極的に活用することが有効だとの反論もなされている²⁵。ミヘスアは、フェミニズムと部族主義は両立可能だという立場を採っているが、実際に、現在でも先住民社会における性差別は深刻な問題であり、先に述べた先住民の復権運動の内部でも、それは例外ではなかった²⁶。

23 Wilma Mankiller and Michael Wallis, *Mankiller: A Chief and Her People* (New York: St Martin's Press, 1993).

24 M. Annette Jaimes with Theresa Halsey, "American Indian Women: At the Center of Indigenous Resistance in North America," in M. Annette Jaimes, ed., *The State of Native America: Genocide, Colonization, and Resistance* (Boston: South End Press, 1992), 311-344.

25 Devon A. Mihesua, "Feminists, Tribalists, or Activists?" in Devon A. Mihesua, *Indigenous American Women: Decolonization, Empowerment, Activism* (Lincoln: University of Nebraska Press, 2003), 159-171.

26 アメリカ先住民の復権運動も内部における先住民女性を取り巻く状況については、運動参加者であった以下のマリー・クロー・ドッグの自伝を参照。Mary Crow Dog and Richard Erdoes, *Lakota Woman* (New York: Harper Perennial, 1991); マリー・クロー・ドッグ著、リチャード・アードス編 (石川史江訳)『ラコタ・ウーマン』(第三書館、1995年)。

おわりに

以上、植民地化という歴史的経験を経るなかで、アメリカ先住民女性の社会的地位や役割、そしてその政治力がどのように再編されてきたについて概観してきたが、最後に近年顕著になってきている部族政治における先住民女性の政治的リーダーシップは、どのような社会的基盤を背景に発揮されているのか、女性指導者への聞き取り調査を行った政治学者のダイアン・ミシェル・プリンデヴィル (Dian-Michele Prindeville) の研究 “Feminist Nation?” (2014) と、法学者のレベッカ・ツォシー (Rebecca Tsosie) の研究 “Native Women and Leadership” (2010) を参考にしながらまとめてみたい。

まずプリンデヴィルはその調査から、現在のアメリカ先住民女性指導者たちは、公共奉仕の精神に価値を置いており、地域での社会事業に関する豊富な経験を買われて指導者に選出されていると指摘し、英語だけでなく母語も話し、教育や各種社会事業による部族民への援助、部族政府の改革、部族の経済発展、部族の団結維持に責任を感じる傾向があると論じている²⁷。他方ツォシーは、心理学者のトリーサ・D・ラフランボアズ (Teresa D. LaFramboise) の議論²⁸を引用しながら、今や先住民女性たちは、親族の世話や文化の伝承という昔からの性役割を、主流社会のなかで先住民社会を存続させるために活用していると指摘し、自身の調査から、先住民女性指導者は個人的な栄達のためではなく、部族の存続に責任を感じて指導者になることを決意し、部族の文化的伝統を重視しつつも、女性が政治的リーダーシップを握ることは伝統に反するという批判に対しては決然と対決して、母親や妻として女性に割り当てられてきた役割と、指導者としての社会的役割の両立に向けて奮闘していると結論づけている²⁹。

以上のようなプリンデヴィルとツォシーの指摘は、2016年3月にワシントンDCの国立アメリカ・インディアン博物館で開催されたシンポジウム “Strong Women/Strong Nations: Native American Women & Leadership” における議論でも確認できる。このシンポジウムのなかの特に関心する部族政治で活躍する女性指導者について取り扱ったパネル “The Emergence of Women as Leaders in Tribal Governance” では、出席した先住民女性指導者たちが、政治は男性の役割であるという「伝統」に抗しながら、他者からの否定的な評価に惑わされることなく、若い女性部族民のロールモデルとなるよう政治的指導者となって手腕を発揮してきたことや、部族を存続させ、発展させるために母親や妻としての役割の延長として部族政治に関与し

27 Diane-Michele Prindeville, “Feminist Nation?: A Study of Native American Women in Southwestern Tribal Politics,” *Political Research Quarterly* 57-1 (March 2014), 101-112.

28 Teresa LaFramboise, Anneliese M. Heyle, and Emily J. Ozer, “Changing and Diverse Roles of Women in American Indian Cultures,” *Sex Roles* 22, 7-8 (April 1990), 455-476.

29 Rebecca Tsosie, “Native Women and Leadership: An Ethics of Culture and Relationship,” in Cheryl Suzack et al., eds., *Indigenous Women and Feminism: Politics, Activism, Culture* (Tront: UBC Press, 2010), 29-42.

てきたが、その一方で外部社会との間に立つ文化的仲介者の役割も引き受けなければならなかったとそれぞれの経験を異口同音に報告している³⁰。

筆者は、このような先住民女性指導者たちの発言を踏まえながら、以下のように暫定的に結論したい。植民地化の歴史を経ることによって、本来先住民社会に見られた平等主義的で相互補完的なジェンダー構造は一旦は傷つけられた。しかし今日先住民社会が部族として復活し、その「伝統文化」を積極的に再評価し称揚すること (retraditionalization) で主流社会との差異化を果たしながら部族の維持発展を図ろうとするなかで、先住民女性が伝統的に担ってきた子供や親族の世話、そして文化の継承という地域共同体内での役割が改めて重要な意味を持つようになってきている。また同時に、今日連邦政府から部族政府に提供される各種の資金援助も、その多くは部族の福祉、教育、文化継承といった事業に投入することを前提としたもので、まさにそれらの事業は、昔から共同体の管理者として先住民女性たちが担うべきものとされてきたものであり、自律的な決定権を有していた分野でもあった。それゆえ、歴史的に先住民男性が政治的リーダーシップと掌握することが一般的であった先住民社会でも、そのような分野の公職に先住民女性が進出することに対する男性からの抵抗は比較的少なく、女性が自律的にリーダーシップを発揮する場が確保されてきた。そしてそのような分野で公共奉仕の精神を発揮してきた実績が、結果的に先住民女性が部族全体を率いる役職へ就く道を切り開くこととなった。その際に、女性でありながら政治的リーダーシップを掌握するという男性の領域へ参入に対しは一定の反発があったが、現在の先住民社会においても性役割の配分に関しては性別以上に個人の資質を重視する柔軟なジェンダー規範が継承されていると仮定するならば、そのような反発が多少なりとも緩和された可能性がある。しかしこの点に関しては、あくまで推測の域を出るものではなく、それを明らかにするためには、個別の事例についての精緻な検討がさらに必要であろう。またこれに加え、先住民女性が部族政治において重要な役職に選出される際には、女性部族民による支持がその基盤になっていた可能性も考えられる。したがって、部族の再建以降に投票権を持つこととなった女性部族民の投票行動について検討することは有効だと思われるが、今のところそれに関わる先行研究も利用可能なデータも筆者は見えていない。それゆえ、ここでは論点の提示だけに留めておきたい。

(本稿は、2017年6月4日に早稲田大学で開催された第51回アメリカ学会年次大会部会C「女性と政治権力」における筆者の報告原稿に加筆・訂正を加えたものである。)

30 “Strong Women/Strong Nations–National Museum of the American Indian,” <https://nmai.si.edu/sites/1/files/pdf/seminars-symposia/StrongWomenStrongNations-symposium-2016.pdf>; “Strong Women/Strong Nations 6: Panel 2, Tribal Governance,” <http://www.youtube.com/watch?V=L6LAZ4lbyBE> (いずれも2017年5月30日閲覧)

Women's Political Power in Native American Societies: Past and Present

Madoka Sato

Native American women had long held political power in their societies. Although their power had been once weakened by Western colonialism, they have been restoring their leadership in tribal politics to empower themselves and their communities since Native American tribal governments reorganized after the legislation of the Indian Reorganization Act of 1934. Today approximately one-fifth of federally recognized tribes have female elected tribal leaders. They are actively using their leadership to preserve their traditional cultures and create more economically prosperous native communities throughout the United States.

In this paper, I draw a historical sketch of the transition of female status and political power in Native American societies by reviewing previous anthropological, historical, sociological, and gender studies on the topic. And I examine the social, cultural, and historical foundations of female leadership in the present tribal politics. I conclude their active leadership is based not only on their personal abilities and the effect of Native feminism in recent years but also their traditional role as caretakers for their own family and the community as well.